

# 中小企業サポートかながわ

# サポ かな

# 1

使える! 中小企業支援策を2分で拾い読み

第237号 2021年1月

## CONTENTS

年頭のあいさつ	02
かながわビジネスオー디션2021視聴者募集	04
提案力×伴走力 よろずの支援事例 ~株式会社 FRPカジ	05
令和2年10-12月期中小企業景気動向調査/ KIPインキュベートルーム入居企業紹介 [Vol.2] ~ケアミックス 株式会社	06
新型コロナウイルス感染症対応資金/企業立地促進融資	07
ピンチをチャンスに [Vol.4] 海老名エフエム放送 株式会社	08
中小企業・小規模企業活性化推進月間/障害者法定雇用率/ 事業活動省エネルギー対策セミナー	10
“コロナに負けない!” 商店街の取組支援	11
コロナ禍で海外販路開拓に挑む県内食品企業	12
KISTECからのご案内 ~28 GHz帯の誘電率測定法を導入	13
原寸図鑑 [Vol.8] ~インフィニテグラ 株式会社の体表面温度測定用サーマルカメラ	14
ターニングポイント—運命を変えにいこう! [Vol.24] 株式会社 スタジオフェイク 代表取締役 石本則子 氏	15
開催迫る! テクニカルショウヨコハマ2021/下請かけこみ寺相談事例	16



# オンラインでも 皆さまの ビジネスチャンス を 創出します

# 2021年 年頭のあいさつ



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。  
皆さまには、健やかに新年をお迎えのことと、  
心からお喜び申し上げます。

神奈川県知事 小池 潤一

## 県が展開する 中小企業・小規模企業支援施策

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模企業の経営者の皆さまは、大変厳しい経営環境に置かれていることと思います。

こうした中、昨年、県では、アクリル板の設置、マスク、消毒液の購入などの感染拡大防止対策、デリバリーやインターネット販売、ビジネスモデルの転換に要する設備導入経費への補助のほか、県内の工場で製造される製品の需要喚起や、商店街によるプレミアム商品券発行に対する補助により、県内の中小企業・小規模企業を支援してきました。

新型コロナウイルス感染症との戦いは長期戦を覚悟しなければなりません。引き続き、感染拡大を防ぎながら、中小企業・小規模企業の事業継続や、消費の需要喚起など、県内経済の回復に向けて取り組んでまいります。

## (公財)神奈川産業振興センターとの連携

中小企業・小規模企業の事業継続を支援するためには、県の中小企業支援施策を担う中核機関である(公財)神奈川産業振興センター(KIP)との連携・協力が不可欠です。

KIPでは、コロナ禍の中で、経営革新等に取り組む中小企業者等が抱えるさまざまな課題に対し、経営・技術等の専門知識を有する専門家を派遣して、経営課題の解決に取り組んでいただいております。

また、2月には、首都圏最大級の工業技術・製品に関する総合見本市の「テクニカルショウヨコハマ2021」をオンラインで開催し、多くのビジネスチャンスの創出に取り組んでいただきます。このように、今年も、県とKIPがしっかりタッグを組んで、中小企業・小規模企業支援に尽力してまいりますので、皆さまには、地域経済のエンジンを回す担い手として、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまのますますのご発展と、KIPのますますのご活躍を心から祈念して、新年のごあいさついたします。





新年あけましておめでとうございます。  
新しい年の幕開けを、  
皆さまとともにお祝いさせていただきます。

公益財団法人 神奈川産業振興センター

理事長 中島正信

## 関係機関との連携を深め強力にサポート

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内中小企業・小規模企業の皆さまにとって、大変厳しい1年となりました。こうしたときだからこそ、KIPとして、県はもとより国や市町村、各支援団体、金融機関などと情報を共有し、より強く連携しながら、企業の皆さまのニーズに的確にお応えしていくよう取り組んでまいりました。今後も、経営や金融のご相談、ITツールの効果的活用、働き方の見直しなど、皆さまにコロナ禍を乗り越えていただくための取組を強化してまいります。

## 新たな日常に必須・ オンラインの積極的な活用

昨年、「コロナの影響で直接営業に行けない」というご相談がありました。そこで、いち早く「受・発注商談会」をオンラインで開催いたしました。また、「経営総合相談」や各種「セミナー」もオンラインで開催しています。対面方式がよいとお声がある一方、オンラインの方がよかったとのご意見もいただきました。毎年恒例の工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」や「かながわビジネスオーディション」について、今年はいくまでの取組結果を生かし、オンラインで開催いたします。「いつでも」「どこにいても」皆さまのビジネスチャンスを生み出します。ご期待ください。

## 「企業経営の未病改善」 「事業承継」の促進

「企業経営の未病改善」は、専門家を派遣した改善支援が皆さまから高い評価をいただいています。多くの皆さまが「企業経営の未病CHECKシート」アプリを活用し、早期に必要な対策を講じられるよう、支援してまいります。

また、喫緊の課題である事業承継については、「神奈川県事業承継支援戦略」に沿って、「オール神奈川」で支援を進めています。事業承継診断や事業承継計画の策定を進めるとともに、事業承継に精通した専門家によるきめ細かい支援を引き続き実施します。

皆さまにご信頼いただけるKIPであり続けるよう、引き続き役職員、スタッフ一丸となって全力で取り組んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



# かながわビジネスオーディション 2021 視聴者募集!



かながわビジネスオーディションは、創業や新たな分野に取り組もうとする事業プランを評価するとともに発表の機会、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供することを目的に開催しています。今年度もさまざまな分野から審査に通過した10件のファイナリストが発表します。

また当日は新型コロナウイルス感染症対策として、最終審査会での発表と表彰の様子を初めてオンラインLIVE配信しますのでぜひこの機会にご視聴ください!

法人名(商号)	ビジネスプラン名	ビジネスプラン概要
株式会社バネックス 株式会社トーコン	集合避難所で活用される「パーティション、ベッド」を開発・提供する新事業	耐水性、強度に優れたプラスチックダンボール(略称:プラダン)を材料とした、被災時の集合避難場所で活用可能な製品開発を行い、市場に提供する事業。
合同会社 UNTRACKED	StA <sup>2</sup> BLEによる立位年齢™測定で転倒のない社会をめざす	立位機能検査StA <sup>2</sup> BLEはAI技術の活用により、1分間の立位状態の計測から転倒に対する“弱さ”を立位年齢™として評価する。また計測結果を活用することにより、立位機能を改善するための訓練プログラムを提案し、転倒事故を効果的に予防する訓練までをサポートする。
株式会社hanane	店舗で選べる花のサブスクリプションサービス「花パスポート」で、日常に笑顔を咲かせる	茎の長さや太さがまばらで通常廃棄されている規格外生花の「チャンスフラワー」を毎日1本、店頭で選べるリアルなサブスクリプションサービスで社会貢献や環境にも配慮したサービス。
株式会社 日本マシンサービス	金属加工クーラントに革命を。DIPSハイパーカッティングのご提案	世界初、ドライアイスパウダーを金属加工用冷却クーラントとして採用した後付け式クーラント装置「DIPS」。加工点酸素濃度を減少させることにより、加工点の温度上昇抑制など、工具寿命の大幅な改善や従来比数倍の加工スピード達成が可能。
株式会社 アダコテック	少量のデータをもとに異常をほぼ100%検知する検査・検品AIの提供	(国研)産総研の特許に基づいた革新的な技術HLAC(高次局所自己相関特徴)の活用により、少量のデータと安価なパソコンで、ほぼ100%の精度での検査・検品を自動化する画像解析AIソフトウェアを提供し、製造業の生産性・効率性向上に貢献する。
株式会社 ORANGE kitchen	オンライン×IoT機器を利用した寄り添いを重視した人工透析予防プログラム	人工透析導入予防を目的とした、人工透析に至る前段階の慢性腎臓病(以下、CKD)患者に対して透析予防に特化した「自分の好きな管理栄養士が徹底伴走する寄り添い重視型」行動変容プログラムの提供。
株式会社 ボル・メド・テック	異種移植事業(ヒト化臓器等移植、ブタ臓器等移植)	当社の異種移植事業は、遺伝子改変を施したブタ胎仔の体内に、ヒト由来の前駆細胞を移植してヒト臓器等を作出するヒト化臓器等移植と、病原体フリーな野生型ブタの臓器等を抽出しヒトに移植するブタ臓器等移植の実現を目指す。
ジェネクスト 株式会社	コロナ禍で増加した重大交通事故をスマホで削減!「AI-Contact」	「AI-Contact」は、社用車の交通違反を可視化する企業向け事故削減サービス。本サービスで交通違反を可視化することで社用車の運行状況を是正し、安全な交通社会を実現する。
株式会社クラダシ	社会貢献型フードシェアリングプラットフォームフォーム「KURADASHI」	サプライチェーン上の廃棄対象商品を、インターネット活用で迅速に消費者ニーズとマッチングさせることでフードロス削減に貢献。購入者は、お手頃価格で(商品最大97%オフ)商品購入できるのみならず、売上金の一部が社会貢献活動団体に寄付されるので、持続可能な社会の実現に貢献できる。
Studio Tada	デジタルな体験やコミュニケーションに触覚を取り入れるためのウェアラブルデバイス	デジタル体験とデジタルコミュニケーションに触覚を取り入れるためのウェアラブルデバイス。遠く離れた場所でも、触覚によるコミュニケーションが可能となるだけでなく、コミュニケーション・教育・精神医療・ゲームなど幅広い分野で応用が可能。



前回のファイナリスト

ファイナリスト10名の熱いプレゼンをぜひ、ご視聴ください。

**開催日: 2021年2月3日(水) 13:10~16:15(予定)**

●かながわビジネスオーディション  
実行委員会事務局(経営支援課内)

TEL 045(633)5203

詳細は公式サイトにて  
<https://www.b-audition.jp/>

かながわビジネスオーディション

検索



よろずの支援事例

# 提案力×伴走力



(株)FRPカジは自社技術に自信を持っていたがその技術力を正しく伝える方法が分からずにいた。そこでよろずが支援したのは…

## 今回の問題点

### 顧客に本当の技術力を伝えられていない

外見的なできばえや感覚論で良し悪しが語られることが多いFRP業界(※1)にあって、当社は自社技術に自信を持っていたものの、他社と同様にできばえや感覚論でしかお客さまに説明できずにいた。良い仕事をしても一般的な評価しか得られないのだ。これは、技術水準の高さを「見える化」できていないのが原因だった。しかし「見える化」するには、3次元計測器、X線CTなどさまざまな計測装置が必要で、高額のため資金面で二の足を踏んでいた。

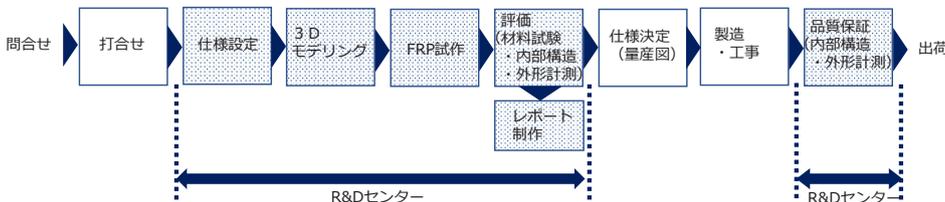
※1 FRPとは… Fiber Reinforced Plasticの略。繊維強化プラスチックのこと

## 設計から評価まで自社で行う

よろず支援拠点として、【計測装置】を核とした技術を生かす事業計画づくりから「ものづくり補助金」を活用した設備導入、R&Dセンター(※2)設立までに至る一連の支援を行った。

計測装置の導入により技術を具体的に数値化できるようになったため、お客さまからの信頼感が飛躍的に向上し案件も拡大。特に、企画・設計段階からの依頼案件も入るようになった。

※2 R&Dとは… 企業の研究開発業務および部門



## 解決するには

よろず担当者の提案



加藤 茂  
コーディネーター

## 支援の結果

### 「FRPで困ったらFRPカジに任せる」

R&Dセンターを開設し、設計から製造までの社内一貫体制が実現。「FRPで困ったらFRPカジに任せる」という認識が生まれている。定量的な仕様設定が可能になり、大手ゼネコンなど大企業からの直接の引合も増加。

また、発注通りにものを製作したとしても自社でFRP評価を行える体制を持っている事業者はほとんど存在しないため、R&Dセンターのみの新規評価の受注もある。新規案件は最高性能を求められる案件も多く、利益率も1.5倍向上した。

R&Dセンター開設により、従来からの製品、工法に関しても、定量的に合否判断が可能となり、良品率もさらに向上した。



株式会社 FRPカジ

所在地：足柄上郡山北町都夫良野2-1 代表取締役：梶山 礼子

創立：2014年 従業員：9名

<https://frpkaji.co.jp/>

●神奈川県よろず支援拠点 TEL 045(633)5071



調査結果

## 令和2年 10-12月期 中小企業景気動向調査 業況DIは8.3ポイントの上昇

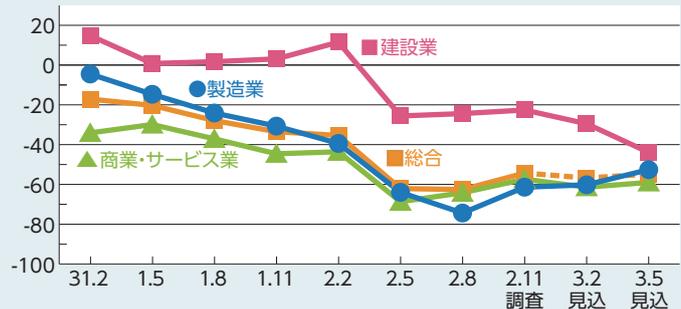
今回の総合の業況DIは、前期比8.3ポイント上昇の▲54.3となりました。経営状況では、売上DIは前期比13.4ポイント上昇の▲35.1、また、採算DIは同10.1ポイント上昇の▲35.7となりました。業種別の業況DIでは、製造業は前期比13.0ポイント上昇の▲61.4、建設業は同1.8ポイント上昇の▲22.6、商業・サービス業は同6.8ポイント上昇の▲57.4となりました。今後の総合の業況DIでは、3カ月後は現在比2.5ポイント低下の▲56.8、半年後は同0.5ポイント低下の▲54.8を見込んでいます。

\*調査結果の詳細はホームページに掲載しています。 ●経営総合相談課 TEL 045(633)5201

### ■調査概要

- ・調査期間(時期) 令和2年 10-12月期(同年11月)
- ・回答数(率) 1,041社(52.1%)
- ・調査対象 県内中小企業2,000社  
(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
- ・分析方法 DI(Diffusion Index)※による分析  
※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値。

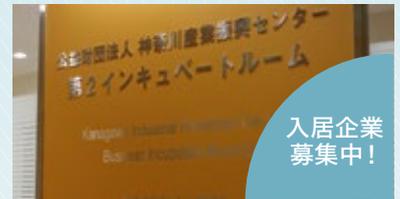
### 業況DIの推移



### KIPインキュベートルームとは——

横浜関内地区(JR関内駅から徒歩5分、市営地下鉄関内駅から徒歩2分、みなとみらい線馬車道駅から徒歩7分)にある神奈川中小企業センタービルでは、創業・起業家、新事業進出企業、スタートアップおよびベンチャー等を応援するために、「インキュベート施設」を提供しています。入居者は経験豊かなインキュベーションマネージャーのアドバイスやKIPのさまざまな支援メニューを活用することができます。

●経営支援課 TEL 045(633)5203



## KIPインキュベートルーム入居企業、自社を語る [Vol.2]

ケアミックス株式会社 TEL 042(739)4221 [町田本社] <https://www.care-mix.co.jp/>  
045(222)7171 [関内事業所] (インキュベートルーム701)

### 人生の最期・終末期にどんな施設に出会うか

当社は2014年に創業し、現在東京、神奈川を中心に「老人ホーム相談プラザ」を9店舗展開しています。多数の老人ホームから終の棲家(ついのすみか)となる老人ホームを選択するには複雑な介護保険制度の理解や運営会社の方針や考え方、施設長の人柄やおもい、施設の雰囲気・柔軟性・対応力、実際の料金、暮らしやすさ、評判など老人ホームのパンフレットではわからない“数値化できない情報”が何よりも重要です。私たちは、お客さまの利益を最優先に活動を行い、第三者の視点で公正・中立な立場で老人ホーム選びをサポートしています。(代表取締役：柴田 彰)



KIPの支援で経営計画の策定や半期毎の振り返り、社員教育や組織構築にも力を入れている

### Supporter's Eye 福田 有子 マネージャー

一歩あゆみ寄れば「正直に、未来成長へ加速する企業」の情熱に巻き込まれます。周囲の人を温かく大切にしたい、相手にとって何がベストなのかを最優先に考えるプロ集団であることは、全員に接して伝わります。未来へ大きく成長し続ける頼もしい存在です。



ショッピングモール内にも出店  
「戸塚駅前相談室」

## コロナ対策

新型コロナウイルス感染症の影響に  
対応した金融支援を延長します

～当初3年間実質無利子の  
「新型コロナウイルス感染症対応資金」を2021年3月31日まで延長～

## ご利用いただける方

いずれかの認定を受けた中小企業者 ①セーフティネット保証4号 ②セーフティネット保証5号 ③危機関連保証

**資金使途** 運転資金・設備資金 **融資限度額** 4,000万円(別枠) **融資期間** 10年以内(据置5年以内を含む)

**融資利率** 一定の要件を満たした場合、当初3年間無利子(下記「利子補給」参照)

①③の場合 2年以内：1.2%、2年超5年以内：1.4%、5年超10年以内：1.6%

②の場合 5年以内：1.6%、5年超10年以内：1.8%

**利子補給** 3年間全額

[対象者] ①個人事業主(小規模※のみ) ②売上高の減少率が15%以上の小・中規模事業者(①を除く)

**信用保証** 神奈川県信用保証協会の保証が必要

[保証料負担ゼロ] ①個人事業主(小規模※のみ) ②売上高の減少率が15%以上の小・中規模事業者(①を除く)

[保証料率0.425%] 売上高の減少率が15%未満の小・中規模事業者(①を除く)

**申込・相談** 最寄りの制度融資取扱金融機関 **取扱期間** 2020年5月1日～2021年3月31日

※ 小規模企業者とは、常時使用する従業員数が以下の条件を満たす方をいいます。

製造業・建設業・宿泊業・娯楽業等……20人以下 卸売業・小売業・飲食業・サービス業……5人以下

その他、「新型コロナウイルス特別対策融資」等の新型コロナウイルス関連融資もあります。

詳しくは県のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/corona.html>

神奈川県 制度融資

検索

●県金融課(金融相談窓口) TEL 045(210)5695

## 立地支援

超長期・低利による企業立地支援  
～企業立地促進融資～

「セレクト神奈川NEXT」の支援メニューの1つ、  
企業立地促進融資のお知らせです。



県内に事業所等を新設・増設する中小企業・中堅企業の皆さまを対象に、土地購入や建物整備等に必要な資金を取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

**対象業種** 製造業、電気業(発電所に限る)、情報通信業、卸売業(ファブレス企業に限る)、小売業(デューティーフリーショップに限る)、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業(ホテル・旅館に限る)、娯楽業(テーマパークに限る)

**対象産業** 未病(食品その他の心身の状態の改善に資するものに関する事業)・ロボット・エネルギー・観光・先端素材・先端医療・IT/エレクトロニクス・輸送用機械器具・地域振興型産業(横須賀・三浦地域、県西地域における食料品・飲料製造業に限る)など

**投資要件** \*最低投資額 5,000万円以上 \*雇用要件 常用雇用10人以上

**融資期間** 20年以内(据置き2年以内を含む)

**融資限度額** 最大10億円で事業費の80%以内

**融資利率(固定金利)** 年0.9%以内～1.7%以内

※ 詳しくはお問い合わせください

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5779/>

企業立地促進融資

検索

●県金融課 資金貸付グループ TEL 045(210)5681

コロナ以降のリスナー数1.5倍に

# 「地域FM放送の時代が やってきた！」

[FMカオン]の放送エリアは、海老名、厚木、綾瀬、座間、寒川町、伊勢原の一部。2011年の開局に6年掛け(総務省認可まで紆余曲折)、「夢みごこち 大人のラジオ」をテーマに、

- ①民設民営(行政の補助なし。収入はCMと番組、イベントの三本柱)
- ②地域住民の参加
- ③ほぼオリジナル番組(なんと85%)

にこだわり続けている。コロナ禍で、それまで約4万人だったリスナーは6万5,000人に、そして今なお増え続けているという。ラジオには、SNSのように情報を取りに行かなくても「流れてくる」心地よさや、テレビと違って「ながら作業ができる」メリットがあるが、FMカオンにはそれ以上の工夫がありそうだ。「発信する人にとっても本物にこだわり続けてきた」という天野局長の仕掛けとは？

(取材日:2020.11.18)



## ピンチをチャンスに

挑戦する企業紹介 [Vol.4]



### ラジオはコロナの恐怖ばかりを伝えなかった。

例えば天気予報で、「今日は湿気が多そうです。ウイルスも少し大人しくなるといいですね」と明るく話す。「人間の耳は心地よい情報に傾きやすいのかも。ラジオ愛好者は、喜びの感情が多いとの調査もある」(天野局長)。また、FMカオンでは、個々のリスナーとパーソナリティ1対1の関係を強めたいとの思いから、「皆さん」ではなく、「あなた」と語りかけるという。地域コミュニティ放送局で人気が出るパーソナリティは、「共感力」があるかどうからしい。「自分のキャラクターを前面に出すやり方で他局で通用していても、うちではファンが離れます」。





ラジオは音声の情報  
なので脳は詳細を得ようと  
すると脳はたくさんの情報を  
再現しようとして活性化する  
との説もあります。

## 海老名エフエム放送 株式会社

天野 哲也 局長 <https://fmkaon.com/>

所在地：海老名市国分南1-27-28-2F

開局：2011年

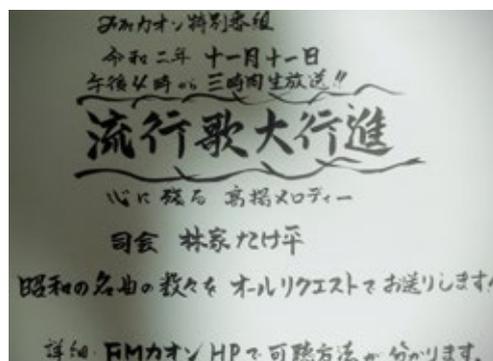
主要事業：コミュニティFM放送

エリア外の方も、インターネットラジオで聴けます！

(一例) リスラジ(PC・スマホなど対応) <http://listenradio.jp/> サイマルラジオ(PC対応) <http://www.simulradio.info/>



夕方4時からの「よみがえる  
昭和の響き」では、昭和30年  
代曲のリクエストが急増。



リクエスト総数は200→(コロナ)→450へ。  
人気は三橋美智也や霧島昇など。「鬱蒼と  
した今の時代にあって、良き時代の曲を聞き  
たくなるお気持ちに応えたい」と天野局長。

「県央の輪」は、毎日、地域の  
一般人に登場してもらう15  
分のコーナー。事前打合せ、  
台本ほぼなし。ご本人とパー  
ソナリティによる「作品」。

たすきリレーのように、地域の人から  
地域の人へとつながれている、開局当  
時からの人気コーナー。市井の人が、  
自身の「たな卸し」をする時間となっ  
ている。「このコーナー、総務省から  
褒められました」。



今後は放送言語のAIソ  
フトを導入し、ニュース  
情報の自動読上へ。

とはいえ、災  
害情報は、こ  
れからも温か  
みのある人間  
の声で届けた  
いという。



## 推進月間

### 2月は 神奈川県中小企業・小規模企業 活性化推進月間です

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例に基づき、県では毎年2月を神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進月間と定めています。

首都圏最大級の工業技術・製品に関する総合見本市であるテクニカルショウヨコハマ(オンライン開催)や、各商工会・商工会議所等で開催される各種イベントやセミナー、経営に関する相談会等、中小企業・小規模企業の経営者・

従業員、創業希望者の方に役立つ企画が実施されます。  
ぜひ「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進月間」期間中に各団体が実施するイベント等をご活用ください。

期 間 2月1日(月)～28日(日)  
会 場 県内各地域

※ 各イベント等の詳細については、実施団体に直接ご確認ください

※ 新型コロナウイルスの影響等により、イベントが中止、延期等になることがあります

活性化推進月間

検索

●県中小企業支援課(事業全体について) TEL 045(210)5556

## 雇用率UP

### 障害者法定雇用率が 引き上げられます ～2021年3月1日から～

障がいに関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、すべての事業主に対して、その雇用する労働者に占める障がい者の割合が一定率(法定雇用率)以上になるよう義務づけています。

3月1日(月)より、民間企業の障がい者の法定雇用率が現行の2.2%から2.3%に引き上げられます。

また、法定雇用率が引き上げられることに伴い、3月1日より制度の対象となる事業主の範囲が従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大されますので、ご注意ください。

民間企業	現行	2021年 3月1日以降
法定雇用率	2.2%	2.3%
対象従業員規模	45.5人以上	43.5人以上

●県雇用労政課 障害者雇用促進グループ TEL 045(210)5871

## 環境計画課

### 事業活動省エネルギー 対策セミナーを開催！ 省エネのヒントが見つかる！ 主催：神奈川県、横浜市、川崎市

近年、パリ協定などを背景に、ESG投資\*の普及や大手企業を中心とした事業活動における脱炭素化目標の設定など、「脱炭素経営」に関する取組が急速に広がりを見せています。

本セミナーでは、脱炭素社会に向けた最近の動向に関する講演のほかエネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減につながった取組事例をご紹介します！

(参加費無料、Webセミナー形式、事前申込制)

※ 財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資

動画公開期間 2月16日(火)～22日(月)

プログラム

- ① 脱炭素社会に向けた最近の動向に関する講演(環境省)
- ② 企業の取組事例紹介  
(株)セブン&アイ・フードシステムズ、田村工業(株)他)

申込方法

県ホームページから申込(期限：2月19日(金))



<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/p386796.html>

神奈川県 省エネ対策セミナー

検索

●県環境計画課 TEL 045(210)4083

商店街支援

# 県は“コロナに負けない!”商店街の取組を支援しています

県では、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた商店街団体等に対する支援を行っています。県の支援制度を活用した商店街団体等の“コロナに負けない”取組をご紹介します。



[事例1] チラシ



[事例2] プレミアム商品券



[事例3] 商店会発足



[事例3] まち歩き

神奈川県商業流通課のホームページで県のさまざまな取組について紹介していますので、ぜひご覧ください!

神奈川県商業流通課 [検索](#)

●県商業流通課 TEL 045(210)5612

事例  
**1**

## 商店街等再起支援事業費補助金

### しろやま商店会 (小田原市)

#### ■支援制度

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等が感染症拡大防止または再起を図るための事業を実施する場合、対象経費の1/2を補助する。

#### ■実施した事業

各店舗に検温器、消毒液を設置して商店会全体として新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むとともに、各店舗のこだわり商品や店主を紹介するチラシ「店主の微笑み」を作成するなど、顧客の獲得に向けて創意工夫した。

#### ■成果

近隣住民から安心して買い物ができること好評で、“コロナに負けない”活気ある商店会としてアピールすることができた。

事例  
**2**

## 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金

### 法政通り商店街振興組合 (川崎市)

#### ■支援制度

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等がプレミアム商品券を発行する場合、プレミアム分と印刷に係る経費の3/4を補助する。

#### ■実施した事業

商店街70店舗で使用可能なプレミアム商品券を発行。第1弾として5,000円1つづりの商品券(プレミアム分500円)を600セット、第2弾として5,000円1つづりの商品券(プレミアム分1,000円)を800セット販売した。

#### ■成果

第1弾、第2弾ともに、販売開始から2日間で完売となり盛況であった。商品券1つづりにつき、300円のテイクアウト応援券を付けて販売することも好評だった。

事例  
**3**

## 若手商業者連携促進事業

### 大神商店会 (横浜市)

#### ■支援制度

若手商業者を中心とした活動にコーディネーターを派遣し、指導、助言を行うことにより、商店街の活性化を図る。

#### ■実施した事業

新型コロナウイルス感染症の流行で落ち込むまちを元気にしたいとの思いのある発起人からの依頼を受け、商店会の発足、発足後のイベントの実施に向けて派遣したコーディネーターの助言等を踏まえ、商店会を2カ月の急スピードで発足し、イベントも早々に実施した。

#### ■成果

商店街数の減少傾向の中で新しい商店街が発足。イベントは「親子でのまち歩き」をテーマとし、参加者に対して、家族の絆を深め、地元の魅力を発見してもらおうなど、まちを盛り上げていくスタートとなった。

海外販路開拓

コロナ禍で海外販路開拓に  
挑む県内食品企業

シンガポールバイヤーとの  
オンライン商談会

神奈川県東南アジア事務所(シンガポール駐在員) 美馬 理

シンガポールのGDPは約38兆円で県のGDP約35兆円を少し上回る規模ですが、1人当たりGDPは県の約2倍(約670万円)となっています。また、自宅で調理する家庭が少ないため、食費関連の支出が多く、家計の消費支出のうち26.3%を占めています。

さらに、コロナ禍によりネット販売やスーパーでの売り上げが伸びており、品質の良い日本産食品をシンガポール市場に売り込む機運が高まっているところです。そこで、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、日本の各自治体とともに日本産食品の輸出に意欲的な企業・団体約50社とシンガポールの食品バイヤー6社とを結び、オンライン商談会を、昨年10月26日~30日に開催しました。

神奈川県からは、県内企業17社で構成される「かながわ食品輸出ネットワーク」のメンバーがエントリーし、5社の企業が実際にマッチングを行いました。

商談会当日は、オンラインミーティングツールで設定された商談ブースに、ジェトロ立会いのもと、県内企業と食品バイヤーが入室する方たちで1対1での商談が進められました。

40分の限られた時間の中でしたが、各商談ブースでは、バイヤーにあらかじめ届けられたサンプル商品やビデオツールに投影した商品説明などを使って手際よく商談が進められました。県内企業からは、熱心に商品の特長や顧客ターゲット、取扱いの注意点など詳細なプレゼンテーションが行われ、バイヤーもこれに対応して、質問や提案を行い、具体的な発注方法や発注ロットまで話が進んでいるブースもありました。

ノンアルコールワインの製造・販売を手掛ける、天然素材蔵(川崎市)の瀧永氏は、「もともと、シンガポールに渡航して商談会に出展する予定だったが、コロナ禍において渡航ができず困っていた。現地のバイヤーとオンラインでの商談ができ、受注に結び付けることができたのでとても満足している」と話してくれました。今後も継続的な受注につながるよう、フォローアップを行っていくとのことでした。

県やKIPでは、海外への販路開拓に取り組む企業向けにさまざまな支援を行っています。ぜひお気軽にお問い合わせください。



オンライン商談会 商談ブース



ノンアルコールワイン  
(天然素材蔵)

●県企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045(210)5565



# K I S T E C の 事 業 紹 介

## 次世代通信5G関連開発の支援に向けて 28 GHz帯の誘電率測定法を導入

現在、携帯電話においてさらなる快適な通信環境を実現する次世代通信5Gの開発に向けた取組が盛んに行われています。5Gではこれまでの周波数に比べてさらに高い周波数となる28GHzが利用されていますが、高い周波数であるため技術課題も多く残されています。

28GHzに対応した新たな電子デバイスを開発するにはその周波数における電子材料の電気的特性である電子材料の誘電率や透磁率、導電率を知ることが重要になります。特に現在の設計開発において電磁界シミュレーション解析の利用が必須となっており、解析には正確な電子材料の電気特性の設定が必要になります。このような現状を踏まえ、新たに5Gの実現に向けた取組をサポートするために28GHz帯の誘電率測定法に使用するプリントシリンダ共振器を導入しました(図1)。これまでKISTECではマイクロ波帯における電子材料の誘電率の測定を行ってきました。誘電率測定方法は測定したい材料の特性や周波数範囲によって異なります。ここで、材料の損失特性を表す誘電正接と周波数範囲を軸に利用可能な測定方法の概略を示します(図2)。1GHz以下の周波数においては電極間にサンプルを挟んだ際の電気容量から求める容量法が有効です。1GHz以上ではプリント基板材料やアンテナに使用されるような低誘電低損失材料の測定には試料を挿入した際の共振器の共振周波数の変化から求める共振器法が有効です。また、高損失材料の材料定数の測定や一度で比較的広い周波数範囲での特性を測定する場合には、同軸管法、自由空間法や導波管法など伝送線路に試料を挿入し、反射・透過特性から求める伝送線路法があります。このように材料の特性によって適した測定方法があります。今回導入した28GHz帯の誘電率測定方法は共振器法ですので主に低誘電低損失材料の測定に有効です。推奨の測定試料サイズは厚み100 $\mu$ m、大きさ30-35mm $\times$ 40-50mmになります。この28GHzを含む誘電率測定法と合わせて、電波暗室での3次元アンテナ指向性測定システムやネットワークアナライザによる高周波伝送特性測定システム、また電磁界シミュレーション解析する設備もあり、さまざまな技術課題の解決に向けたサポートが可能です。

ご興味のある方はKISTEC電子技術部までお問い合わせください。

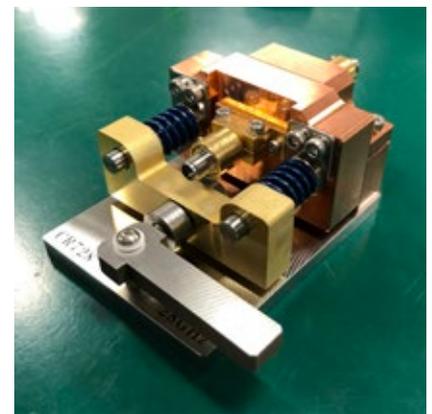


図1 プリントシリンダ共振器

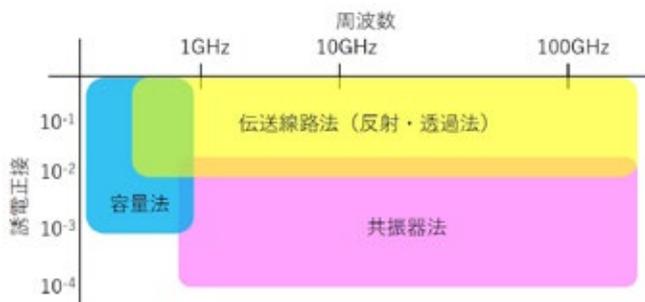


図2 誘電正接と周波数にみる各種測定法



●(地独)神奈川県立産業技術総合研究所  
電子技術部 TEL 046(236)1500(代表)  
<https://www.kistec.jp/>

テクニカルショウヨコハマ2021にKISTECも出展します。

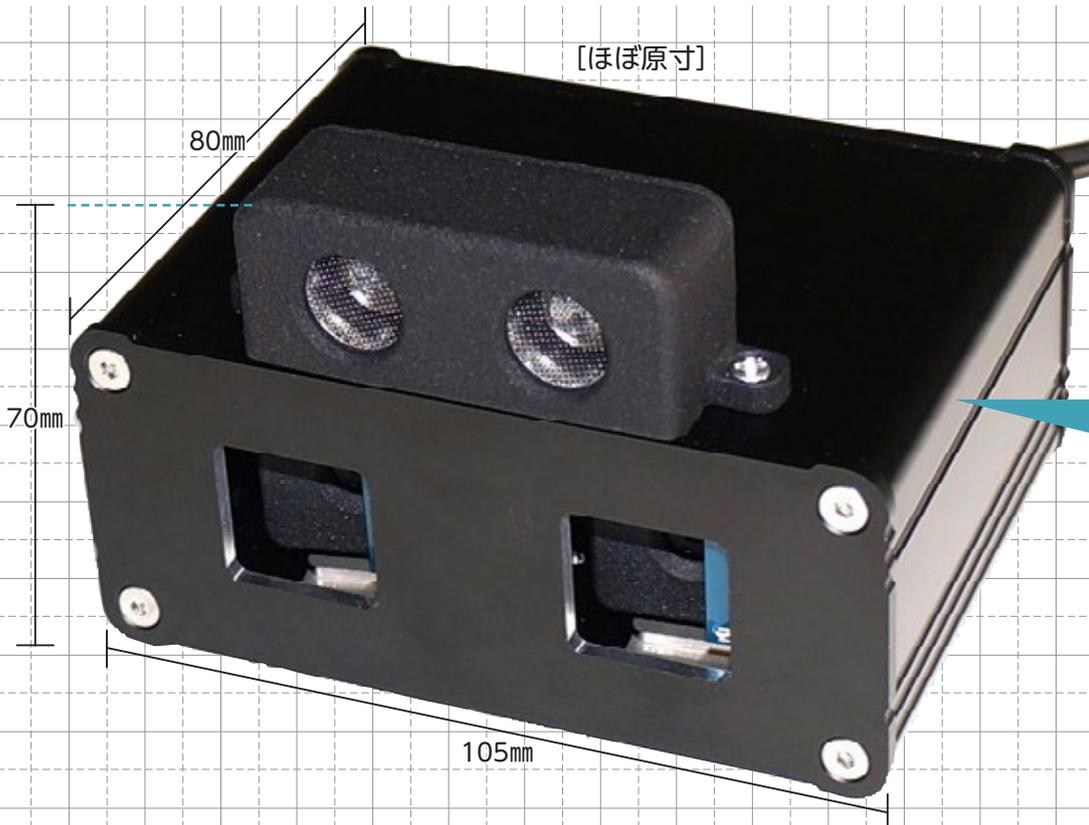
出展内容 研究開発事例・技術支援事例・事業化支援事例・事業案内など

神奈川のピカイチ！ものづくり

# 原寸図鑑

## [Vol.8] インフィニテグラ(株)の 体表面温度測定用サーマルカメラ

小型でシンプルな遠赤外線センサは測定誤差が大きく、体表面温度測定には使用できません。しかし、2つの遠赤外線センサを高度に連携させることで、従来は困難であった測定誤差 $\pm 0.6^{\circ}\text{C}$ 未満を達成しました。SDK(ソフトウェア開発キット)も提供できるので、見るだけではなく、サイネージや入退出管理システムに組み込むことができます。



### 体表面温度測定用 小型サーマルカメラ OWLIFT Type-H

【新技術①】2つの遠赤外線センサを連携させることで、時間経過と共に変動する測定温度のブレを大幅に軽減します。

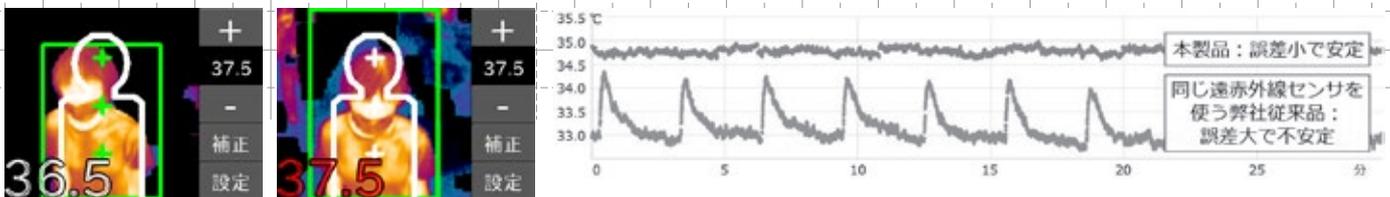
【新技術②】各遠赤外線センサ前面に温度計を搭載することで、測定誤差をリアルタイムに補正します。

新技術①



新技術②

以下グラフは室温 $25.6^{\circ}\text{C}$ で $35^{\circ}\text{C}$ の黒体炉(温度性能測定用の発熱体)を撮影したものです。  
新技術①②により、測定温度が $0.5^{\circ}\text{C}$ の範囲に収まっています。



【企業概要】

インフィニテグラ 株式会社

代表者: 代表取締役 清水 喜弘

事業内容: ウェアラブルカメラやサーマルカメラ、  
通信システムの研究開発

所在地: 横浜市港北区新横浜2-2-8 新横浜ナラビル9F

T E L : 045 (534) 9134

<https://infinitegra.co.jp/>

# Infinitegra

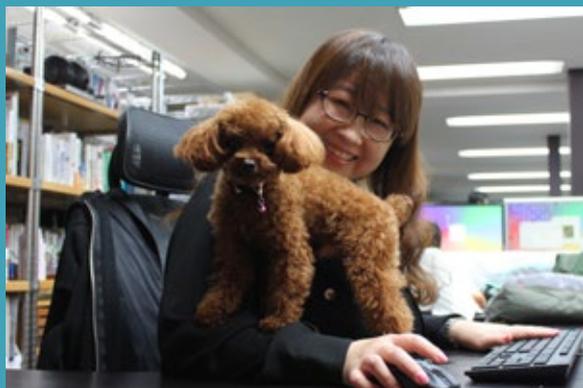
ウェアラブル通信システムやサーマルカメラの研究開発を推進しています。  
私たちはカメラ技術で社会に貢献します。





# 「ゲームを作っているんじゃない、 ゲーム開発の“組織”を 作っています」

株式会社 スタジオフェイク  
代表取締役 石本 則子 氏  
<http://www.studiofake.co.jp/>



社内のメンバーをつなぐ大きな役割を果たしている  
コーティーちゃんと



ベトナムのダナンにて

## 社員教育に時間、資金、エネルギーを注力

ゲームソフト開発を行うスタジオフェイクは、生き馬の目を抜くゲーム業界にあって、創業20年を迎える老舗だ。代表取締役CEOの石本氏は、『ちびまる子ちゃん』のさくらプロダクションを経てセガに入社。当時数十名いたプロデューサーの中で、たった1人の女性社員だった。「大手でかなり自由にやらせていただいた」が、セクショナリズムの限界も感じ、小規模で長期的に強い開発組織の育成を手掛けたい(「タマゴ=成果物ではなく、良いニワトリを創ろう」石本代表)と20代後半で合資会社を設立。2006年には日本初の合同会社へ種類変更するとともに独自の社員教育に注力し続け、この6年間、採用の要である日本人の新卒入社組は離職者ゼロ。現在は、世界最大のスタートアップ企業とタッグを組み、全社一丸となってトレンドであるハイパーカジュアルゲーム(※)の構築に邁進中だ。

※ シナリオなどもあまりなく、空いた時間で暇つぶし的にできるスマホ用ゲーム

## 独自の組織づくり教育。その3本柱は

「ゲーム会社」というと技術教育をイメージしがちだが、スタジオフェイクは

それだけでない。自社のカラーを確立するための教育の3本柱があるのだ。

1つは日本電信電話ユーザ協会(注1)の電話対応コンクールへの挑戦だ。「話を聞く、返すはコミュニケーションの基本」と、2003年から継続している。同じ課題で競う大手企業社員の対応は外部講師を招くより勉強になるといい、入社時は先輩に質問することに恐怖心さえ抱いていた新人たちが、コンクールで入賞し、メキメキと対話力を付けている。「こうなれば、プロジェクトがうまく回せるのです」。

2つめが東京工業大学大学院のMOT(技術経営)プログラム(注2)への参加だ。石本代表曰く「MBAが、今ある財産を使って一番いいものを作ろうとする学問ならば、MOTはイノベーションを起こすための学問」。技術経営とは何かを1年間で徹底的に学び、技術経営のトレンドにアンテナを張る。当社では2008年から年に1名ずつ送り込み、のべ13名が修了。社員の2/3が受講済の今、長期的なビジョンやその土台となる知見を共有できるようになったという。

3つめは2019年から始めたホスピタリティ・コーディネータ養成講座(日本ホスピタリティ推進協会(注3))の受講

だ。石本氏はコンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機でプレイできるゲーム)からハイパーカジュアルゲーム開発へ業態転換するには海外との駆け引きが必須と、英語力とともに、世界共通の「おもてなし」力強化を図った。現在、社内のコーディネーター有資格者は4名となり、さらに、「自社ならではのホスピタリティを生かしたナレッジマネジメントを構築していきたい」と語る。

## 好きな考え方は「セレンディピティ」

会社も、人生も、思い通りにいくわけではない。組織づくりを試行錯誤する中で、降りかかるマイナス要素をアイデアやユーモア、機転によりプラスに導く「セレンディピティ」の概念にたどり着いたという。「コロナにより、海外と人の横断が分断されましたが、情報の往来は加速したのではないのでしょうか。対コロナという意味では、世界は同じ方向を向いています。能力のある海外の方々とこの苦難を一緒に乗り越えていくという、グローバル化が一層促進されたように感じています」。

(注1) <https://www.jtua.or.jp/>

(注2) <https://www.academy.titech.ac.jp/cumot/>

(注3) <https://hospitality-jhma.org/wordpress/>

**開催迫る!**  
2/15(月)~26(金)

首都圏最大級の工業技術・製品の総合見本市である「テクニカルショウヨコハマ」。今回はオンライン上にステージを移し開催します。ぜひ、ご入場ください。

オンライン見本市 2021年2月15日(月)~26日(金)  
**テクニカルショウヨコハマ 2021**  
第42回 工業技術見本市  
— 新たな技術で未来を創る —

**ご来場は公式サイトから!**  
テクニカルショウヨコハマ 検索  
<https://www.tech-yokohama.jp/>

●(公財)神奈川産業振興センター  
テクニカルショウヨコハマ事務局  
TEL 045(633)5170 FAX 045(633)5068  
E-mail info@tech-yokohama.jp

下請かけこみ寺相談事例

# かけこみ寺和尚が ズバッと回答

【電話での発注】



中小企業診断士  
気風 和尚

神奈川県出身。中小企業者の下請問題に寄り添うこと10年。大きな悩みになる前の身近な相談者として年間600件の相談に当たる。好きな言葉は「秘密厳守」「相談無料」「匿名相談可能」。



今月のかけこみ事業者

金属加工業  
(資本金700万円)

下請かけこみ寺 ☎ 0120-418-618

## 納品後に注文書が届き、採算割れ…

**【相談内容】**

当社(A社：資本金700万円)は、B社(資本金1億円)から継続して部品の製造委託を請けています。B社からは加工内容、数量、納期予定について電話の連絡があり、図面が送付されます。内容は毎回異なるので、都度見積書を発行しています。納期に間に合わせるため、発注書の到着前に製造し納品していますが、納品後に届くB社の注文書には、採算割れの金額が記されています。価格アップを要望しても、この価格でなければ、次回の発注はできないと言われ困っています。

**【ズバッと回答】**

A社とB社の取引は、下請法の資金基準を満たし、「製造委託」に該当し、下請法が適用される取引となります。下請法では、親事業者の義務「書面の交付義務」(電話のみでの発注は書面の交付義務違反)、また、禁止事項「買ったたぎの禁止」が規定されています。

■電話のみの発注は請けない ■発注書到着後に着手 ■採算割れ発注は請けない、等を親事業者に伝え、取引条件改善が必要です。

対応例として、  
① 見積書に発注書について次の記載

を行う。

- ア) 発注書受取後に着手
- イ) 金額、数量、納期を明記
- ウ) 発注書の到着期限

到着のない時や、断りのない時は見積書の条件で了解したものととして着手。または再見積りする。

- エ) 電話のみの発注は下請法違反
- ② 経済産業省の下請Gメンの実態把握へのヒアリング要請。
- ③ 公正取引委員会または中小企業庁への下請法違反についての申告等があります。

詳しくは下請かけこみ寺へご相談ください。

「サポカナ」

<https://www.kipc.or.jp/support-kanagawa/>  
本誌送付が不要な方は、  
sapokana@kipc.or.jpまでご連絡ください。

編集/発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)  
Kanagawa Industrial Promotion Center  
横浜市中区尾上町5-80  
神奈川中小企業センタービル  
TEL 045(633)5201  
FAX 045(633)5194  
<https://www.kipc.or.jp/>

